

令和7年度 市民税・県民税 申告書

- ・税務署へ確定申告される方は、この申告書の提出は必要ありません。
- ・令和6年1月1日から12月31日までの所得の内容を記入してください。
- ・課税となる収入がなかった方は、裏面の⑪欄に記入してください。

(あて先)
十和田市長



令和7年 1月1日の住所					提出年月日	令和 年 月 日
現住所	同上				電話番号	自宅・勤務先・携帯 - -
フリガナ					フリガナ	申告者から 見た続柄
氏名					代理人 氏名	
生年月日	大・昭・平・令 年 月 日生				代理人	自宅・勤務先・携帯
個人番号					性別	男・女
					電話番号	- -

収入・所得金額	①	区分	所得の生じる場所		収入 ④	経費 ⑤	控除 ⑥	所得金額(④-⑤-⑥)		
	事業所得	営業						①		
		農業						②		
		不動産						③		
		配当						④		
	給与所得	給与	支払者		一般給与 専従給与				⑤	
	雑所得	公的年金	公的年金の種類						⑥	
			国民・厚生・企業・共済・他()							
			業務							
雑所得	その他							⑧		
		総合譲渡 および一時	☐ 長期 ☐ 短期 ☐ 一時		⑦	④	特別控除 ⑨	⑨		
		⑦-④-⑨の金額 短期+(長期+一時)×1/2 を⑨へ								
合計所得 所得金額の合計を⑩へ ⑩										

所得から差し引かれる金額	②	①医療費控除 ☐	支払金額	補てんされる金額	添付書類(明細書は、ご自身でまとめてください。)				医療費控除	⑪	ここは記入しない てください	
	②セルフメディケーション ☐				☐ 明細書 ☐ 通知書 ☐ 税務署に提出済み							
	社会保険料控除	国民健康保険税	後期高齢者医療保険料	社会保険料	介護保険料	国民年金保険料			社会保険料控除	⑫		
	小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済掛金、心身障害者扶養共済掛金、確定拠出年金法に基づく個人年金加入者掛金の合計額						小規模企業共済等掛金控除	⑬			
	生命保険料控除	新生命保険料(一般分)	旧生命保険料(一般分)	介護医療保険料	新個人年金保険料	旧個人年金保険料			生命保険料控除	⑭		
	地震保険料控除	地震保険料	旧長期損害保険料	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類		地震保険料控除	⑮		
	配偶者控除	氏名			損害金額	保険金などで 補填される金額	差し引き損失額のうち 災害関連支出の金額	配偶者(特別)控除	⑯			
	配偶者特別控除	個人番号										
	同一生計配偶者(配偶者の氏名・所得などを記入)	生年月日	同居別居	配偶者の合計所得金額	「収入」ではありません。		☐ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)		扶養控除	⑰		
	扶養控除(扶養親族の氏名などを記入)	1	氏名		続柄		生年月日	区分	老人・特定・一般・年少	本人障害者控除		⑱
			個人番号		同居・別居	大昭平令	障害	身体・精神・愛護・認定	級			
			氏名		続柄		生年月日	区分	老人・特定・一般・年少			
			個人番号		同居・別居	大昭平令	障害	身体・精神・愛護・認定	級			
		3	氏名		続柄		生年月日	区分	老人・特定・一般・年少	勤労学生控除		⑳
			個人番号		同居・別居	大昭平令	障害	身体・精神・愛護・認定	級			
			氏名		続柄		生年月日	区分	老人・特定・一般・年少			
			個人番号		同居・別居	大昭平令	障害	身体・精神・愛護・認定	級			
	4	氏名		続柄		生年月日	区分	老人・特定・一般・年少	雑損控除	㉑		
		個人番号		同居・別居	大昭平令	障害	身体・精神・愛護・認定	級				
	本人控除	障害	☐ 特別障害 ☐ 普通障害	身体・精神・愛護・認定()級	寡婦等	☐ 寡婦 ☐ ひとり親	死別離婚 [生死不明]	☐ 勤労学生 学校名() 学年()年	合計	㉒		

給与および公的年金以外の所得の納税方法		税務課 整理欄	提出方法	マイナンバー確認		支援システム	基幹システム
☐ 1. 給与から差引き (特別徴収)	☐ 2. 自分で納付 (普通徴収)		☐ 郵送 ☐ 持参	☐ 番号確認 ☐ 本人確認	☐ マイナンバーカード ☐ 通知カード／免許証・保険証・年金・ パスポート・障害者手帳		

③ 事業（☐ 営業等 ・ ☐ 農業 ）所得の収支計算表

業 種		屋 号		
事業場所				
項 目			金 額 (円)	
収入	売 上 (収 入) 金 額			
	家 事 消 費			
	収 入 計 ④			
必要経費	売 上 原 価 (仕 入 金 額)			
	⑤ 給与支払報告書を提出してください			
	雇 用 費			
	減 価 償 却 費			
	地 代 家 賃			
	租税公課	固 定 資 産 税		
		自 動 車 税		
		水 利 費 ・ 組 合 費 他		
	水 道 光 熱 費			
	通 信 費			
	損 害 保 険 料			
	修 繕 費			
	消 耗 品 費			
	経 費 計 ⑥			
専 従 者 控 除 ⑦				
所 得 金 額 ④ - ⑥ - ⑦				

⑤ 給与明細の内容

月	日	給	勤務日数	月 収	社会保険料
1		円	日	円	円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等				円	円
合 計				円	円
勤務先	所在地				
	名称				
	電話番号				

⑩ 減価償却費の内容

減価償却資産の名称	取得年月	取得価額 ⑧	償却の基礎になる金額 ⑨	耐用年数	償却率 ⑩	償却期間 ⑪	事業専用割合 ⑫	償却金額 ⑬	未償却残高
	年 月			年		/12	%		
	年 月			年		/12	%		
	年 月			年		/12	%		

※⑩は⑧の金額を記入してください。ただし、平成19年3月31日以前に取得した資産は、⑧×0.9の金額を記入してください。

④ 不動産所得の収支計算表

種 目		☐ 貸家・ ☐ 貸地・ ☐ 貸田畑・ ☐ その他 ()	
資産のある場所			
項 目			金 額 (円)
収入	家 賃		
	地 代		
	収 入 計 ④		
必要経費	減 価 償 却 費		
	固 定 資 産 税		
	損 害 保 険 料		
	修 繕 費		
	経 費 計 ⑥		
専 従 者 控 除 ⑦			
所 得 金 額 ④ - ⑥ - ⑦			

⑥ 事業専従者の内容

専従者	1	氏名				続柄			従事月数	月
		生年月日	大 昭 平 令	・ ・		専従者給与支払額(円)				
		個人番号								
		個人番号								
	2	氏名				続柄			従事月数	月
		生年月日	大 昭 平 令	・ ・		専従者給与支払額(円)				
		個人番号								
		個人番号								
専従者給与支払合計額(円)										

⑦ 配当所得の内容

配当所得の種類	支払者の名称	収入金額(円)	必要経費(円)

⑧ 寄附金控除

寄附先の所在地	寄附先の名称	寄附金額(円)

⑨ 事業税に関する内容

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始 ・ 廃止	月 日	
☐ 他都道府県の事務所など			

⑪ <課税となる収入がなかった方用> 令和6年中の生活状況について記入してください。 ※該当する項目の前の☐に✓を入れてください。

☐ 1. 下記の者に扶養されていた

住所	申告者と同じ		
扶養主の氏名			申告者から見た扶養主の続柄

☐ 2. 非課税の年金や恩給、雇用保険などで生活していた

種類	☐ 障害年金 ・ ☐ 遺族年金 ・ ☐ 福祉年金 ・ ☐ 遺族恩給 ☐ 雇用保険（失業給付）・ ☐ 児童扶養手当		
年額	円		

☐ 3. 生活保護法による生活扶助を受けていた

年 月 日 ~ 年 月 日まで

☐ 4. その他（生活費の入手先等を記入してください）

☐ 預貯金で生活 ・ ☐ 病気療養中 ・ ☐ 家族などの援助	
☐ 学生 ・ ☐ 知人の援助 ・ ☐ 借入金で生活	
☐ その他 ()	